

株主メモ

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
- 証券コード 4119
- 単元株式数 1,000株
- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月中
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元未満株式買取手数料および買増手数料
無料
- 公告掲載方法 電子公告といたします。
当社ホームページアドレス
<http://www.pigment.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)

【株式に関するお手続きについて】

○証券会社等でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社等
お手続き・ ご照会の内容	○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○配当金の受領方法の指定 等
留意事項	未払配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部が承ります。

○特別口座に記録された株式をご所有の株主様

お手続き お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
手続用紙の ご請求方法	音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 (通話料無料) インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
お手続き・ ご照会の内容	○特別口座から一般口座への振替請求 ○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○配当金の受領方法の指定 (*) ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 等
特別口座での 留意事項	特別口座では、株式の売却はできません。 売却するには、証券会社等に口座を開設したうえで株式の振替手続きが必要となります。

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

世界を彩る、日本ピグメント

暮らしに色があるかぎり、
わたしたちは、提供しつづけます。

Business Report

第75期 報告書 2010.4.1—2011.3.31

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4119

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、「いいかぶ」と4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

Pigment

日本ピグメント株式会社

〒101-0044

東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

TEL. 03-3258-1412 FAX. 03-3258-1418

<http://www.pigment.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、
ベジタブルインキを使用しております。

Pigment

日本ピグメント株式会社

経営理念

私ども日本ピグメントは、次の4つの理念を使命として、色彩関連製品を提供するとともに、人と自然環境の融合を理念においた製品作りを目指しております。

経営理念

1. 色彩を通じて、ゆとりのある生活をみなさまに提供し、社会の繁栄に寄与します。
2. グローバリゼーションの中で、地域社会との調和と共生を目指します。
3. 技術革新・サービス向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指します。
4. 個性溢れる人材を育成し、創造性豊かで活力のある企業集団を目指します。

トップインタビュー



株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
このたびの東日本大震災により被災されました皆様に対しまして、心からお見舞い申し上げます。
一日も早く復旧されますようお祈り申し上げます。

取締役社長 浅羽 幸夫

Q 平成23年3月期(第75期)の業績と経営環境について教えてください。

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとした新興国経済の拡大にけん引され、全体として回復基調で推移いたしましたが、昨秋以降、中国経済の減速、米国の信用伸縮や雇用不安、欧州の信用懸念などから景気改善の動きに一服感があり、総じて回復ペースは緩やかなものとなりました。

我が国経済も、新興国の需要拡大や政府経済対策等を背景に景気は持ち直しに転じましたが、昨秋以降、一部の駆け込み需要の反動や中国経済の減速、長引く円高による輸出の鈍化などから自律性は弱く、景気回復の動きは緩やかなものとなりました。加えて、日本経済が回復軌道に復帰しつつあるなかで発生した東日本大震災により、期末において経済活動の不透明感がさらに強まりました。

当業界におきましては、昨秋以降、輸出の減少に加え

てエコカー補助金の終了による影響や在庫調整の動きもありましたが、アジアを中心とした海外経済の回復や政府経済対策を背景に自動車・家電産業向けを中心に受注が回復しました。原材料面では、中東の政情不安や新興国の需要の増加により原油価格が高騰しており、期末においては収益面では厳しさが顕在化してきているとともに震災の影響が見え始めているものの、期全体としては堅調に推移いたしました。

このようななか当社グループは、引き続き合理化の推進に取り組み生産効率の向上に努めつつ、主要ユーザーである自動車・家電産業向けを中心とする受注回復に積極的に対応してまいりました。昨秋以降、在庫積み増しの動きが一巡し、期後半では受注回復の増勢が鈍化しましたが、高付加価値品の取り込みや経費削減策が奏功したこともあって堅調に推移し、当連結会計年度は、総じて売上、利益とも想定を上回る状況となりました。

このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は37,890百万円(前期比15.6%増)、経常利益は1,304百万円(前期比61.3%増)、当期純利益は780百万円(前期比120.2%増)となりました。

Q 平成24年3月期(第76期)の見通しを教えてください。

我が国経済は、震災の影響として、年度前半は生産面を中心に下押し圧力が強い状況が続くと考えられますが、サプライチェーンの再構築が進むもとの、秋口以降、電力需給も改善するとみられるため、供給面の制約は和らぐと見込まれております。年度後半にかけては、輸出や生産がはっきりとした増加に転じるもとの、年度前半の反動もあって、景気回復テンポが高まる可能性が高い

とみられています。

平成24年3月期の当社グループの連結業績予想としましては、当社グループの主要ユーザーである自動車・家電産業等が東日本大震災の影響を受け、特に上期において大幅な減産が予想されていることから、当社グループにおいても需要の大幅な減少が見込まれるとの前提に基づいた見通しを立てており、76期業績予想の売上高は36,000百万円(前期実績比5.0%減)、営業利益は1,000百万円(前期実績比25.8%減)、経常利益は900百万円(前期実績比31.0%減)、当期純利益は480百万円(前期実績比38.5%減)と想定しております。(平成23年5月13日発表)

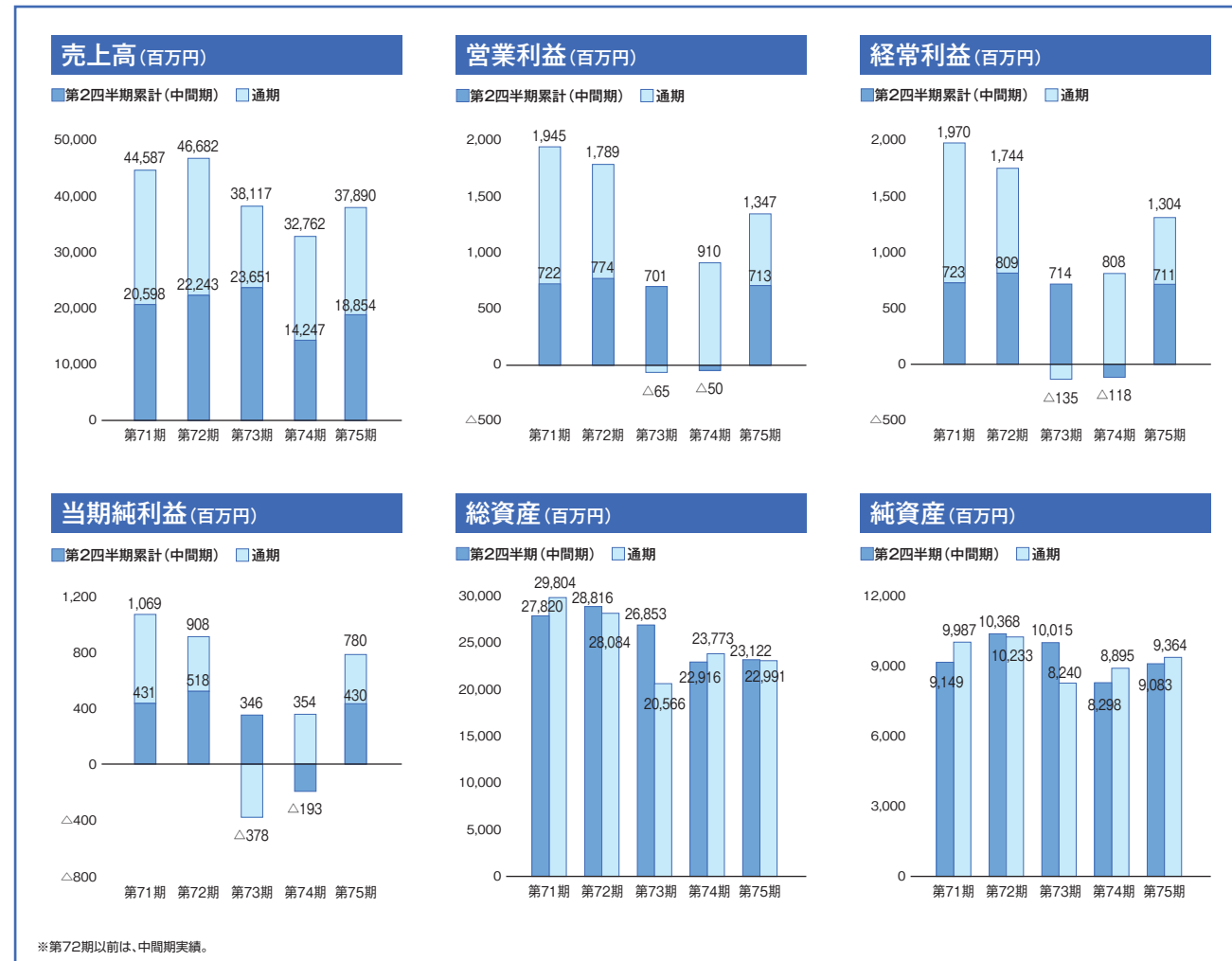
ただし、震災の影響の不確実性から、実際の業績等は今後の復旧動向等により大幅に変更となる可能性があることにご留意ください。

Q 国内生産拠点の位置付けを教えてください。

円高傾向や労働市場の環境等を勘案すると、新興国を中心とした海外生産は、今後も高まっていくことが考えられますが、当社といたしましては、国内生産の重要性に変更はなく、日本国内においては高い技術力を要する付加価値の高い製品を中心に展開するとともに、お客様のニーズをタイムリーに反映していくために、国内生産は今後も必要なものと考えております。当社商品はお客様との共同開発を行うケースも多々あり、国内生産拠点は重要な位置づけとなっております。

●財務ハイライト

昨秋以降、在庫積み増しの動きが一巡し、期後半では受注回復の増勢が鈍化しましたが、高付加価値品の取り込みや経費削減策が奏功したこともあって堅調に推移し、総じて売上、利益とも想定を上回る状況となりました。



●連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末 2011年3月31日現在	前期末 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	12,585	12,699
固定資産	10,406	11,074
有形固定資産	7,900	8,287
無形固定資産	53	55
投資その他の資産	2,451	2,731
資産合計	22,991	23,773
負債の部		
流動負債	9,941	10,403
1 固定負債	3,685	4,474
負債合計	13,627	14,878
純資産の部		
株主資本	9,758	9,057
資本金	1,481	1,481
資本剰余金	1,047	1,047
利益剰余金	7,243	6,541
自己株式	△13	△13
その他の包括利益累計額	△902	△668
少数株主持分	508	506
2 純資産合計	9,364	8,895
負債純資産合計	22,991	23,773

Point.1 固定負債について

固定負債は3,685百万円と前期末に比べ789百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金金の減少によるものです。

Point.2 純資産について

純資産合計は9,364百万円と前期末に比べ469百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が前期末に比べ701百万円増加し、その他の包括利益累計額が前期末に比べ233百万円減少したことによるものです。

連結財務諸表

●連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期累計 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	前期累計 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日
売上高	37,890	32,762
売上原価	33,915	29,427
売上総利益	3,974	3,335
販売費及び一般管理費	2,627	2,424
3 営業利益	1,347	910
営業外収益	162	126
営業外費用	205	228
経常利益	1,304	808
特別利益	24	6
特別損失	105	75
税金等調整前当期純利益	1,222	739
法人税、住民税及び事業税	381	310
法人税等調整額	6	40
少数株主利益	54	33
4 当期純利益	780	354

Point.3 営業利益について

営業利益は、売上高の増加に加えて生産体制の見直し等の合理化を実施したこともあり、1,347百万円と前期に比べ436百万円の増加となりました。

Point.4 当期純利益について

特別損失としては、投資有価証券評価損等により105百万円を計上したものの、税金等調整前当期純利益は、1,222百万円と前期に比べ483百万円増加いたしました。

税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を差し引き当期純利益は780百万円と前期に比べ425百万円の増加となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期累計 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	前期累計 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日
5 営業活動による キャッシュ・フロー	1,752	1,404
6 投資活動による キャッシュ・フロー	△281	△206
7 財務活動による キャッシュ・フロー	△1,280	△40
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△30	16
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	159	1,174
現金及び現金同等物の 期首残高	2,729	1,554
現金及び現金同等物の 期末残高	2,888	2,729

Point.5 営業活動によるキャッシュ・フローについて

当連結会計期間において営業活動による資金の収入は前期と比べ347百万円増加し、1,752百万円となりました。これは、仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益が1,222百万円で前期と比べ483百万円増加したことによるものです。

Point.6 投資活動によるキャッシュ・フローについて

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は前期と比べ75百万円増加し、281百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前期と比べ16百万円増加したこと等によるものです。

Point.7 財務活動によるキャッシュ・フローについて

当連結会計期間において財務活動による資金の減少は1,280百万円となりました。前期は40百万円減少でした。

セグメント別概況

日本

国内は、アジアを中心とした海外経済の回復や政府経済対策の効果から自動車・家電産業向けを中心に需要が急回復した前期に比べ、当期は海外経済の減速感の台頭、円高の影響や政府経済対策の動向などにより、昨秋以降は受注回復に一服感がみられたものの、全体としては概ね堅調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は26,030百万円(前期比8.6%増)、営業利益は693百万円(前期比42.2%増)となりました。

東南アジア

東南アジアは、中国経済の減速等から昨秋以降、回復テンポに落ち着きが見られましたが、新興国経済の拡大等による輸出の増加ならびに内需の拡大から、自動車・家電・OA・IT産業向けを中心とした期前半の好調もあり、売上・収益ともに計画を上回る状況で推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は11,364百万円(前期比34.2%増)、営業利益は609百万円(前期比66.6%増)となりました。

各部門別の概況

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、国内では、エコカー補助金の終了や輸出の鈍化等から、期後半では、一部の自動車産業向けや家電産業向けを中心に受注回復ペースに一服感があり、海外でも需要が急回復した期前半に比べて、期後半以降、受注回復の増勢が鈍化しましたが、全体としては概ね順調な推移となりました。樹脂用着色剤部門は、経済対策の剥落により自動車向けに陰りが見えましたが、低調だった住宅産業向けにおいて住宅着工件数の持ち直しにより期後半より回復傾向にあったほか、家電産業向けに加えて食品・化粧品産業向けも堅調で、総じて堅調な推移となりました。加工カラー部門は、自動車産業向けに陰りが見えたほか、中国製品の流入等から競争環境が激化するなか当部門に関連する原材料価格が高騰しており、引き続き厳しい事業環境となりましたが、当部門においても、住宅産業向けにおいて期後半に入り回復傾向となりました。



日本ピグメントを知る vol.2 日本ピグメントの事業内容は？

みなさまに日本ピグメントをよりよく知っていただくため、当社製品の用途・事業内容・特長などを、わかりやすくご紹介しています。

“豊かな色彩とゆとり”を、日常生活のあらゆる場面に提供しています

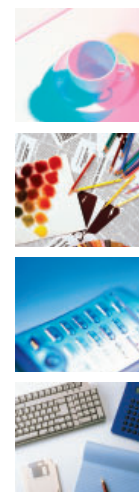
私たち日本ピグメントは、“色”の専門メーカーとして、創業以来、主にプラスチックの着色分野において、日常生活のあらゆる場面で“豊かな色彩とゆとり”を提供しています。私たちの身の回りには、例えば、自動車、家電、OA機器、日用品、化粧品など数え切れないほどのものがあり、これらに用いるプラスチックを美しい色に彩り、快適な生活をみなさまに提供しています。

当社は、主にプラスチック・コンパウンドの分野でプラスチックの成形用材料や着色剤の提供を行っており、消費者のみなさまには馴染みのない裏方的な存在ですが、日本ピグメントのカラー化技術は、それらの製品にとって、機能・デザインとともに重要な役割を担っています。



※事業内容の一例であり、全ての事業がこのフローとなるわけではありません。
また、理解促進のために内容を単純化する等しておりますこと、ご了承下さい。

日本ピグメントの強み



～長年蓄積された高度な技術と、高品質へのこだわり～

当社は、お客様の色彩ニーズの満足度向上、品質の維持・向上への追求から自社、グループ内での製造にこだわってまいりました。

このこだわりによって蓄積した、当社独自の着色剤および添加剤の選定・配合技術、コアテクノロジーである高度な分散技術、お客様に満足を提供するための生産技術などのノウハウが、コア・コンピタンスの源泉となっております。

特に分散技術に関しては、微細化が要求されるカラーフィルター用、インクジェット用などの液体分散体分野では、粒子をナノレベルまで微細化・分散させる等、高度な技術を駆使し、それらの先端分野でさまざまな液体分散体を提供しております。

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

●概要

- 会社名 日本ピグメント株式会社
(Nippon Pigment Company Limited)
- 本社 東京都千代田区鍛冶町一丁目
所在地 9番14号
- 代表者 取締役社長 浅羽 幸夫
- 創業 1925年(大正14年)
- 事業内容 樹脂コンパウンド……プラスチック成形用材料
樹脂用着色剤……プラスチック着色剤
加工カラー……塩化ビニール着色剤等
ピグメントカラー……塗料用、印刷インキ用等
- 資本金 14億8,115万円
- 株式 東京証券取引所市場第二部上場

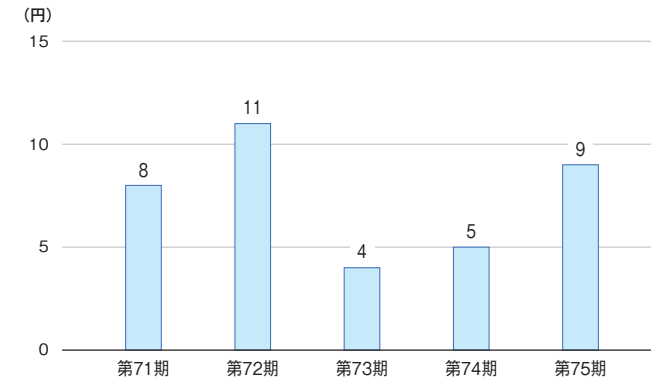
●国内拠点・海外拠点

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●本社・営業部門 ・本社(東京都) ・東京支店 ・大阪支店 ・名古屋支店 | <ul style="list-style-type: none"> ●生産部門 ・埼玉川本工場(埼玉県) ・大阪工場(大阪府) ・東京ピグメント(株)(埼玉県) ・ニッピ化成(株)(埼玉県) ・日本プリントインキ(株)(埼玉県) ・名古屋ピグメント(株)(愛知県) ・大阪ピグメント(株)(奈良県) ・三和カラーリング(株)(埼玉県) |
| <ul style="list-style-type: none"> ●海外 ・Nippon Pigment (S) Pte. Ltd. (シンガポール) ・Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd. (マレーシア) ・P.T.Nippisun Indonesia (インドネシア) ・天津碧美特工程塑料有限公司(中国) ・NPK Co.,Ltd. (韓国) | |

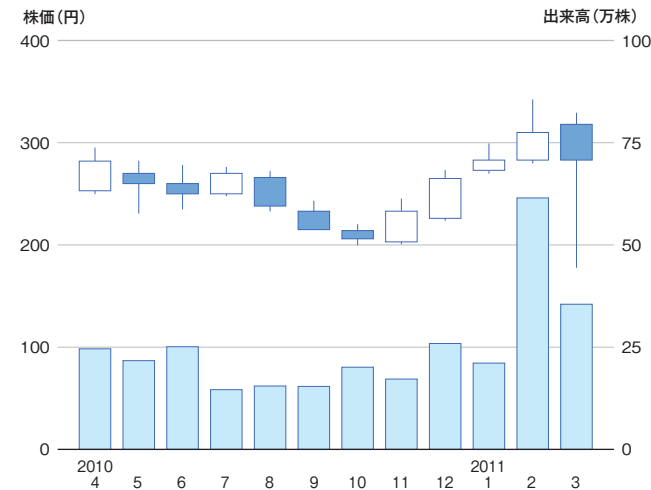
株式の概要

●株式の状況

- 発行可能株式総数 30,000,000株
- 発行済株式総数 15,758,994株
(うち自己株式43,183株)
- 株主数 1,798名
- 配当金の推移



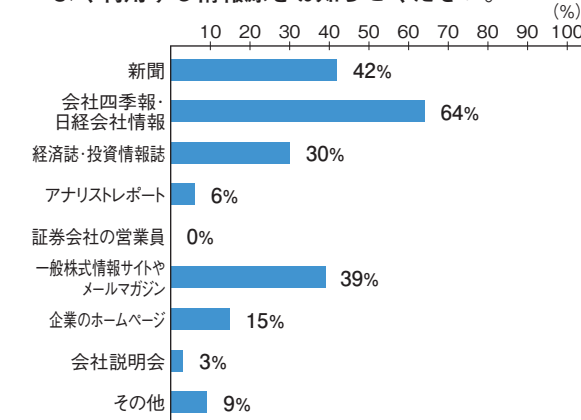
●株価チャート(月足)



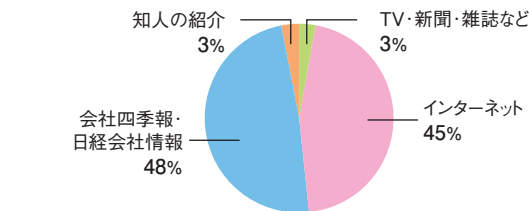
株主アンケート結果

当社では、第75期中間報告書送付の際に、株主様向けアンケートを実施いたしました。アンケートの結果について抜粋してご報告いたします。

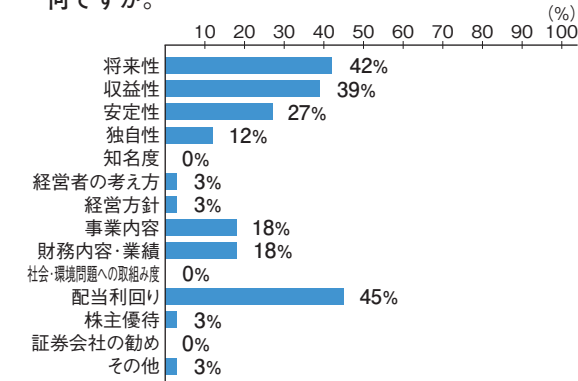
●あなたが投資先を検討する際、よく利用する情報源をお知らせください。



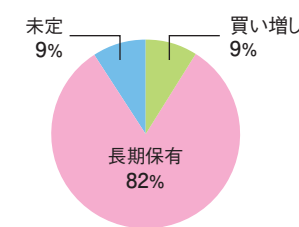
●あなたは当社の株式を購入する際、社名をどこでお知りになりましたか。



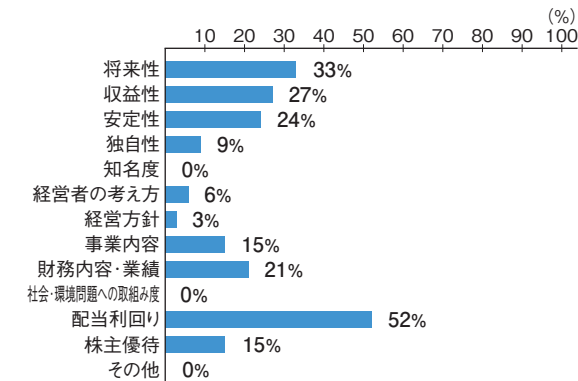
●あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。



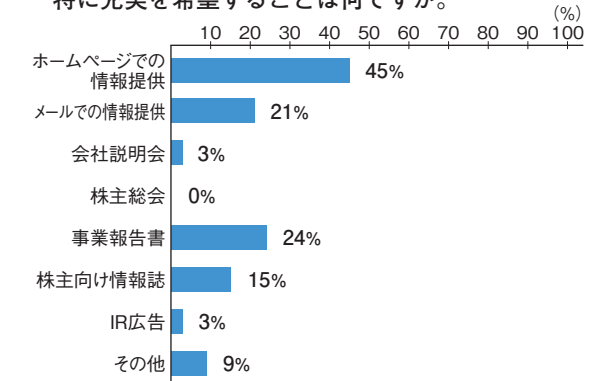
●あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



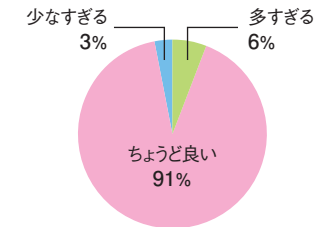
●あなたが当社の株式に対する方針を決定する際、特に重視するものをお知らせください。



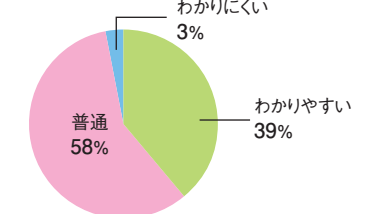
●あなたは当社のIR活動について、特に充実を希望することは何ですか。



●当社の事業報告書について、情報量はいかがですか。



●当社の事業報告書について、わかりやすさはいかがですか。



このたびは、アンケートにご回答いただきまして、ありがとうございました。あらためて御礼申し上げます。今回いただきましたご回答を、今後の参考にさせていただきます。